

国土形成計画（全国計画）に関する報告（素案）の構成図

第1部 計画の基本的考え方

第1章 時代の潮流と国土政策上の課題

< 経済社会情勢の大転換 >
 ・本格的な人口減少社会の到来、高齢化の進展
 ・グローバル化と東アジアの経済発展
 ・情報通信技術の発達

< 国民の価値観の変化・多様化 >
 ・安全・安心、環境や美しさ、文化に対する国民意識の高まり
 ・ライフスタイルの多様化、「公」の役割を果たす主体の成長

< 国土をめぐる状況 >
 ・一極一軸型国土構造の現状（引き続き東京・太平洋ベルトへの集中、新たな成長戦略の必要性）
 ・地域の自立的発展に向けた環境の進展（東アジアとの直接交流機会の増大等）
 ・都道府県を越える広域的課題の増加
 ・人口減少等を踏まえた人と国土のあり方の再構築の必要性（国土のひずみの解消と質の向上）

第2章 新時代の国土構造の構築

< 新しい国土像 >
 「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る」
 ・各広域ブロックが、東アジア等との交流・連携、資源を生かした特色ある地域戦略の展開により、成長力を強化
 ・地域間の相互関係を維持発展させつつ、美しく信頼され質の高い「日本ブランドの国土」を再構築
 ・このため、成長エンジンとなる都市・産業の強化、ブロック内外の交流・連携の促進、多様な主体の協働による地域力の結集

< 自立的な広域ブロック形成に向けた国と地方の協働 >
 ・広域地方計画の策定
 ・官民による地域戦略を支え実現する支援等国の総合的支援
 ・地方分権等の環境整備

< 計画期間 >
 ・今後概ね10ヶ年間

第3章 新しい国土像実現のための戦略的目標

-----（グローバル化や人口減少に対応する国土の形成）-----

(1) 世界に発展するシームレスアジアの形成
 東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化
 東アジアとの交流・連携の推進
 シームレスなアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

(2) 持続可能な地域の形成
 持続可能で暮らしやすい都市圏の形成
 地域資源を生かした産業の活性化
 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開
 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進

-----（安全で美しい国土の再構築と継承）-----

(3) 災害に強いしなやかな国土の形成
 減災の観点も重視した災害対策の推進
 災害に強い国土構造への再構築

(4) 美しい国土の管理と継承
 循環と共生を重視し適切に管理された国土の形成
 流域圏における国土利用と水循環系の管理
 海域の適正な利用と保全
 魅力あふれる国土の形成と国土の国民的経営

(5) 「新たな公」を基軸とする地域づくり（横断的視点）
 「新たな公」を基軸とする地域づくりのシステム
 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

第4章 計画の効果的推進

(1) 国土基盤投資の方向性 (2) 国土情報の整備・活用と計画のモニタリング (3) 計画関連部局の点検等 (4) 国土利用計画との連携

第2部 分野別施策の基本的方向

第1章 地域の整備

- (1) 住生活の質の向上及び暮らしの安全・安心の確保（中古住宅市場整備等）
- (2) 暮らしやすく活力ある都市圏の形成（集約型都市構造、医療等の連携等）
- (3) 美しく暮らしやすい農山漁村の形成（集落機能の維持・再生等）
- (4) 地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進（二地域居住等）
- (5) 地理的・自然的・社会的条件の厳しい地域への対応

第2章 産業

- (1) イノベーションを支える科学技術の充実（科学技術基盤の強化等）
- (2) 地域を支える活力ある産業・雇用の創出（魅力ある企業立地環境整備等）
- (3) 食料等の安定供給と農林水産業の展開（担い手育成・確保、輸出促進等）
- (4) 世界最先端のエネルギー需給構造の実現とその発信

第3章 文化及び観光

- (1) 文化が育む豊かで活力ある地域社会（新しい日本文化の創造・発信等）
- (2) 観光振興による地域の活性化（国際競争力のある観光地づくり等）

第4章 交通・情報通信体系

- (1) 総合的な国際交通・情報通信体系の構築（広域ブロックゲートウェイ等）
- (2) 地域間の交流・連携を促進する国土幹線交通体系の構築
- (3) 地域交通・情報通信体系の構築（ユビキタスネットワーク基盤等）

第5章 防災

- (1) 総合的な災害対策の推進（減災、交通・情報通信のリダンダンシー強化等）
- (2) 様々な自然災害に的確に対応するための具体的施策

第6章 国土資源及び海域の利用と保全

- (1) 流域圏に着目した国土管理（総合的土砂管理等）
- (2) 安全・安心な水資源確保と利用（渇水に強い地域づくり等）
- (3) 次世代に引き継ぐ美しい森林（担い手育成・確保等）
- (4) 農用地等の利用の増進（農地の効率の利用等）
- (5) 海域の利用と保全（沿岸域圏の管理等）
- (6) 「国土の国民的経営」に向けた施策展開

第7章 環境保全及び景観形成

- (1) 人間活動と自然のプロセスとが調和した物質循環の構築（温暖化対策等）
- (2) 健全な生態系の維持・形成（広域的なエコネットの形成等）
- (3) 良好な景観等の保全・形成（地域の個性ある景観の形成等）

第8章 「新たな公」による地域づくりの実現

- (1) 「新たな公」の担い手確保とその活動環境整備（中間支援組織の育成等）
- (2) 多様な主体による国土基盤のマネジメント
- (3) 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

第3部 広域地方計画の策定・推進

第1章 基本的考え方

- ・広域ブロックごとの特色ある施策展開
- ・広域地方計画協議会を通じた地域の関係主体の協働
- ・北海道総合開発計画及び沖縄振興計画との連携

第2章 独自性のある広域地方計画の策定

- (1) 策定にあたって必要な検討事項
 地域の現状分析に基づく地域特性の把握
 地域の発展に向けた独自の地域戦略の立案
 重点的・選択的な資源投入
- (2) 地域戦略の立案にあたっての視点
 国土上の自らの位置付けと東アジアでの独自性の発現
 特性を踏まえた域内の各都市・地域の連携方策
 全国共通の課題に対するブロック独自の対応策
 それぞれの広域ブロック固有の課題への取組